

# 平成18年3月期 決算短信(連結)

平成18年5月19日

上場会社名 株式会社 石川製作所

上場取引所 東証 第1部

コード番号 6208

本社所在都道府県 石川県

(URL <http://www.ishiss.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 直山 泰

問合せ先責任者 役職名 取締役 管理部門長 氏名 福田 幸進 TEL (076) 277-7411

決算取締役会開催日 平成18年5月19日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 18年3月期の連結業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満は切捨て表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	10,023	19.5	124	-	60	-
17年3月期	12,449	2.2	155	-	254	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	32	-	0 63	- -	1.0	0.5	0.6
17年3月期	437	-	8 56	- -	12.5	2.0	2.0

(注) 持分法投資損益 18年3月期 - 百万円 17年3月期 - 百万円  
 期中平均株式数(連結) 18年3月期 51,129,127 株 17年3月期 51,139,813 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 連結財政状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	12,631	3,472	27.5	67 91
17年3月期	12,684	3,274	25.8	64 03

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 51,124,371 株 17年3月期 51,135,575 株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	487	177	304	2,838
17年3月期	192	3	300	2,478

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	4,700	15	10
通期	10,400	50	35

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 0円68銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項については、添付資料の4ページを参照して下さい。

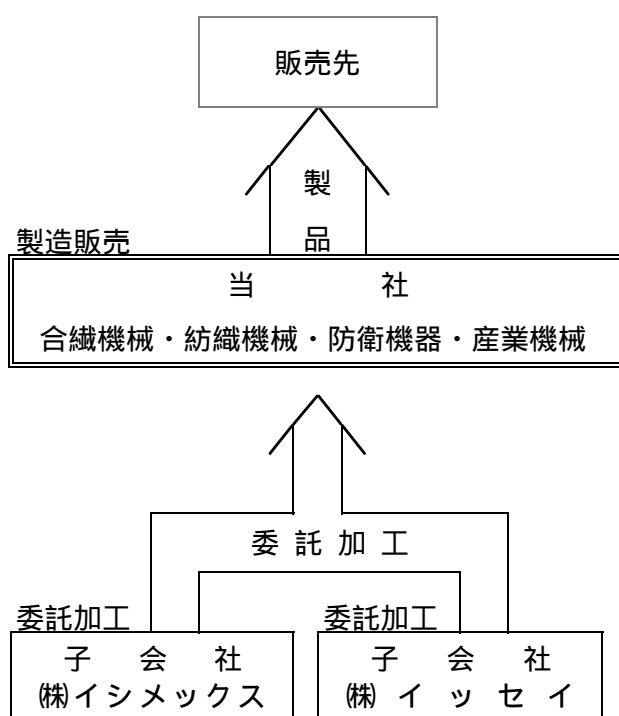
## 1. 企業集団等の状況

当社の企業集団は、当社、子会社(株)イシメックス、(株)イッセイの3社で構成され、合繊機械、紡織機械等の繊維機械、段ボール製函印刷機械等の紙工機械及び各種専用機械の産業機械並びに防衛機器の製造販売を主な事業内容とし、更に各事業における生産品の出荷業務等サービス事業を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次の通りであります。

当社が製造販売するほか、子会社(株)イシメックスには、主に各種機械の制御盤等電装関係部品の製造を一部委託しております。子会社(株)イッセイには、機械加工部品の製造の一部を、更に当該各事業生産品である各種製品の出荷業務を主に委託しております。

以上の事項を事業系統図によって示すと次の通りです。



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

創業以来、当社グループは「もの作り」を通して社会に貢献したいと願い、その道を歩んでまいりました。日進月歩で進化する産業社会の流れの中で、ニーズが移り、手法が変わろうとも、当社グループは品質への挑戦を第一に考え、「信頼と向上」を経営の基本方針に掲げ運営努力してまいりました。

当社グループは糸づくりから織布に至る繊維機械部門、段ボール製函印刷機・半導体及び電子部品製造用設備機械並びに防衛機器を製品とする産業機械・防衛機器部門の事業展開により社会的貢献をめざし、研究開発から生産・販売・サービスに至るまで、幅広い顧客ニーズに対応するため努力を続けております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題と位置づけており、経営の効率化の推進により収益力の向上、財務体質の強化に努め、累積損失の早期解消を図り、復配を目指してまいりる所存であります。

### (3) 会社の対処すべき課題

当社グループは期間収益黒字化の基盤を確立するために、「技術・製造・営業・企画」がこれまで以上に一体となって情報の共有化・スピード化を更に進め、顧客ニーズに対応した新製品の開発、受注の拡大を図ると共に、受注から生産、納入に至るトータルコストの削減により、企業体質の強化、業績の向上に努めて行く所存であります。

### (4) 親会社等に関する事項

当社は親会社等を有していないため、当項目に記載すべき事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当期のわが国経済は、企業収益の改善を背景として設備投資が増加し、雇用情勢の改善が進み個人消費にも回復が見られるなど、緩やかな回復基調で推移しました。

しかしながら一方では、原油・素材価格の高騰は継続しており、経営環境は不透明で厳しい状況の下にありました。

このような状況の下で、当社グループの当期の受注高は101億77百万円(前期比10.1%減)となりました。繊維機械部門においては、紡織機械は産業資材関係向けにレピア織機が伸びたものの衣料用は厳しく、前期比減少となりましたが、国内外に向け延伸仮撚機等の合織機械が好調で17億47百万円(前期比40.2%増)となりました。防衛機器・産業機械部門においては、防衛機器の減少に加え、前期好調であった電子部品製造用設備機械等の産業機械がIT関連分野の在庫調整の影響を大きく受け84億29百万円(前期比16.3%減)となりました。

当期の売上高は100億23百万円(前期比19.5%減)となりました。

繊維機械部門においては、合織機械は受注を反映し大きく伸びましたが、紡織機械は期末近くでの受注が大きく次期への売上寄与となり14億49百万円(前期比0.2%減)となりました。

防衛機器・産業機械部門においては、防衛機器の減少に加え、電子部品製造用設備機械等の産業機械が大きく落ち込み85億74百万円(前期比22.0%減)となりました。

損益面におきましては、売上高は大きく減少となりましたが、徹底した生産性の向上・固定費削減等により経常利益は60百万円(前期は経常損失2億54百万円)となりました。

また、投資有価証券売却益等の特別利益を計上しましたが、たな卸資産処分損等の特別損失が発生し、当期純利益は32百万円(前期は当期純損失4億37百万円)となりました。

今後の見通しにつきましては、わが国経済は引続き回復基調で推移するものと思われませんが、原油・素材価格高騰の長期化や金利上昇懸念等により、先行き予断を許さない状況が続くものと思われま

す。このような状況の下で当社グループの売上高は104億円、経常利益50百万円、当期純利益35百万円を見込んでおります。

#### (2) 財政状態

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3億60百万円増加し、当連結会計年度末には28億38百万円となりました。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、4億87百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益68百万円及び減価償却費2億12百万円の計上並びに売上債権の回収による増加額2億88百万円等によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の増加は、1億77百万円となりました。

これは主に、投資有価証券の売却による収入2億86百万円、固定資産の売却による収入45百万円、機械装置などの固定資産の取得による支出1億31百万円があったこと等によりま

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、3億4百万円となりました。

これは主に、長期・短期借入金の弁済により有利子負債の圧縮を図ったこと等によりま

#### 4. 連結財務諸表等

#### 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	2,518		2,878		360
2 受取手形及び売掛金	2,685		2,436		249
3 たな卸資産	3,100		2,844		256
4 繰延税金資産	5		6		1
5 その他の流動資産	126		68		58
6 貸倒引当金	0		0		0
流動資産合計	8,435	66.5	8,235	65.2	200
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	3,387		3,372		
減価償却累計額	1,840	1,546	1,935	1,436	110
(2) 機械装置及び運搬具	3,925		4,008		
減価償却累計額	3,447	477	3,469	538	61
(3) 土地		351		339	12
(4) 建設仮勘定		-		1	1
(5) 工具器具備品	633		604		
減価償却累計額	554	79	541	62	17
有形固定資産合計	2,455	19.4	2,379	18.8	76
2 無形固定資産					
(1) その他	7		8		1
無形固定資産合計	7	0.1	8	0.1	1
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1,529		1,783		254
(2) 長期貸付金	36		23		13
(3) その他	297		257		40
(4) 貸倒引当金	76		56		20
投資その他の資産合計	1,786	14.0	2,008	15.9	222
固定資産合計	4,249	33.5	4,396	34.8	147
資産合計	12,684	100.0	12,631	100.0	53

## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
( 負債の部 )		%		%	
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	2,076		1,945		131
2 短期借入金	4,707		4,405		302
3 未払法人税等	34		41		7
4 その他	302		487		185
流動負債合計	7,120	56.1	6,879	54.5	241
固定負債					
1 繰延税金負債	276		390		114
2 退職給付引当金	1,739		1,637		102
3 役員退職引当金	176		181		5
4 連結調整勘定	-		71		71
固定負債合計	2,192	17.3	2,279	18.0	87
負債合計	9,313	73.4	9,159	72.5	154
( 少数株主持分 )					
少数株主持分	97	0.8	-	-	97
( 資本の部 )					
資 本 金	4,533	35.7	4,533	35.9	-
資 本 剰 余 金	3,140	24.8	3,140	24.8	-
利 益 剰 余 金	4,793	37.8	4,761	37.7	32
その他有価証券評価差額金	396	3.1	564	4.5	168
自 己 株 式	2	0.0	4	0.0	2
資本合計	3,274	25.8	3,472	27.5	198
負債、少数株主持分及び資本合計	12,684	100.0	12,631	100.0	53

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売 上 高	12,449	100.0	10,023	100.0	2,426
売 上 原 価	11,508	92.4	8,833	88.2	2,675
売 上 総 利 益	941	7.6	1,190	11.8	249
販売費及び一般管理費	1,096	8.8	1,065	10.6	31
営 業 利 益	155	1.2	124	1.2	279
営 業 外 収 益					
1 受取利息及び配当金	14		15		
2 そ の 他	16	30	22	38	8
営 業 外 費 用					
1 支 払 利 息	125		101		
2 そ の 他	4	130	1	102	28
経 常 利 益	254	2.0	60	0.6	314
特 別 利 益					
1 固 定 資 産 売 却 益	4		29		
2 投 資 有 価 証 券 売 却 益	88		253		
3 役 員 退 職 引 当 金 戻 入 額	4		9		
4 貸 倒 引 当 金 戻 入 額	0	99	0	292	193
特 別 損 失					
1 固 定 資 産 処 分 損	1		6		
2 た な 卸 資 産 処 分 損	239		227		
3 た な 卸 資 産 評 価 損	-		27		
4 役 員 退 職 慰 労 金	5		8		
5 そ の 他	9	255	14	284	29
税金等調整前当期純利益	411	3.3	68	0.7	479
法人税、住民税及び事業税	17		34		
法 人 税 等 調 整 額	0	17	2	32	15
少 数 株 主 利 益	8	0.1	4	0.0	4
当 期 純 利 益	437	3.5	32	0.3	469

## 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

区 分 \ 期 別	前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		当連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		増 減
	金 額		金 額		金 額
(資本剰余金の部)		3,140		3,140	-
	資本剰余金期首残高				-
		3,140		3,140	-
資本剰余金期末残高					-
(利益剰余金の部)		4,355		4,793	438
	利益剰余金期首残高				438
利益剰余金増加高					469
1 当期純利益	437	437	32	32	469
利益剰余金期末残高		4,793		4,761	32

## 連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	増 減
		金 額	金 額	金 額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1	税金等調整前当期純利益	411	68	479
2	減価償却費	226	212	14
3	貸倒引当金の増加額	4	7	3
4	貸倒損失	-	3	3
5	未払賞与の増減額	25	12	37
6	退職給付引当金の増減額	215	102	317
7	役員退職引当金の増加額	11	5	6
8	受取利息及び受取配当金	14	15	1
9	支払利息	125	101	24
10	たな卸資産処分損	239	227	12
11	たな卸資産評価損	-	27	27
12	固定資産売却益	4	29	25
13	固定資産処分損	1	6	5
14	投資有価証券売却益	88	253	165
15	投資有価証券評価損	0	-	0
16	売上債権の増減額	142	288	430
17	たな卸資産の増減額	211	0	211
18	仕入債務の減少額	36	121	85
19	未払消費税等の増減額	90	74	164
20	その他	102	72	30
	小 計	322	584	262
21	利息及び配当金の受取額	14	15	1
22	利息の支払額	124	96	28
23	法人税等の支払額	19	16	3
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
		192	487	295
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1	固定資産の取得による支出	125	131	6
2	固定資産の売却による収入	4	45	41
3	投資有価証券の取得による支出	6	36	30
4	投資有価証券の売却による収入	120	286	166
5	貸付けによる支出	-	0	0
6	貸付金の回収による収入	9	12	3
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
		3	177	174
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1	短期借入金の純減少額	32	36	4
2	長期借入金の返済による支出	266	266	-
3	自己株式の取得による支出	1	2	1
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
		300	304	4
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>				
		-	-	-
<b>現金及び現金同等物の増減額</b>				
		103	360	463
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>				
		2,582	2,478	104
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>				
		2,478	2,838	360

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- 1 連結の範囲に関する事項 連結子会社 2社 (株)イッセイ、(株)イシメックス
- 2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。
- 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。
- 4 会計処理基準に関する事項
  - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
    - イ 有価証券 その他有価証券
      - 時価のあるもの 決算期末日の市場価格に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理)
      - 時価のないもの 移動平均法による原価法
    - ロ たな卸資産 主として個別法による原価法であります。
  - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法  
有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法であります。  
ただし、平成14年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法を採用しております。
  - (3) 重要な引当金の計上基準
    - イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
    - ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。  
会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。  
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による均等額を費用処理しております。  
数理計算上の差異は、翌連結会計年度に費用処理しております。
    - ハ 役員退職引当金 役員の退職金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額の100%を計上しております。  
なお、連結子会社は役員の退職金の支出時に費用処理をしております。
  - (4) 重要なリース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
  - (5) 重要なヘッジ会計の方法
    - イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。
    - ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は為替予約取引、ヘッジ対象は外貨建予定取引であります。
    - ハ ヘッジ方針 為替予約は外貨建営業債権債務に係る将来の為替レート変動リスクを回避する目的で個別的に為替予約取引を行っております。
    - ニ ヘッジ有効性評価の方法 外貨建輸出入取引(ヘッジ対象)とその外貨建輸出入取引の為替リスクをヘッジする為替予約(ヘッジ手段)とは重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があるため有効性の判断を省略しております。
  - (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項  
消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。
- 5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項  
連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
- 6 利益処分項目等の取扱いに関する事項  
連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。
- 7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

### 固定資産の減損に係る会計基準

当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

## 注 記 事 項

### (連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増	減
1. 担保に供している資産				
建物	1,423 百万円	1,324 百万円	99	百万円
機械装置	242	212	30	
土地	223	223	-	
投資有価証券	850	1112	262	
2. 受取手形裏書譲渡高	17 百万円	8 百万円	9	百万円
3. 自己株式数	24,145 株	35,349 株	11,204	株

### (連結損益計算書関係)

#### 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前連結会計年度	当連結会計年度	増	減
出荷運送費	167 百万円	150 百万円	17	百万円
給料手当	249	240	9	

### (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

#### 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増	減
現金及び預金勘定	2,518 百万円	2,878 百万円	360	百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	40	40	-	
現金及び現金同等物	2,478	2,838	360	

## (セグメント情報)

### (1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	繊維機械	防衛機器・ 産業機械	計	消去または 全社	連 結
売上高および営業損益					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,452	10,997	12,449	-	12,449
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	-	-	-	-	-
計	1,452	10,997	12,449	-	12,449
営 業 費 用	1,421	11,184	12,605	-	12,605
営 業 利 益	31	186	155	-	155
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資 産	1,747	6,573	8,320	4,363	12,684
減 価 償 却 費	31	194	226	-	226
資 本 的 支 出	15	117	133	-	133

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	繊維機械	防衛機器・ 産業機械	計	消去または 全社	連 結
売上高および営業損益					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,449	8,574	10,023	-	10,023
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	-	-	-	-	-
計	1,449	8,574	10,023	-	10,023
営 業 費 用	1,406	8,492	9,898	-	9,898
営 業 利 益	42	81	124	-	124
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資 産	1,593	6,142	7,735	4,896	12,631
減 価 償 却 費	36	175	212	-	212
資 本 的 支 出	57	102	159	-	159

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

繊維機械・・・ 延伸仮撚機、延伸撚糸機、複合糸ワインダー、高速巻取機、レピアルーム

防衛機器・産業機械・・・ 機雷、段ボール製函印刷機、半導体製造装置、超音波骨量測定装置

(2) 所在地別セグメント情報

本邦以外の国、または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項がありません。

(3) 海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

### (リース取引関係)

有価証券報告書についてE D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

### (関連当事者との取引)

該当事項はありません。

### (税効果会計関係)

#### 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増 減
繰延税金資産			
退職給付引当金	689 百万円	659 百万円	30 百万円
税務上の繰越欠損金	473	366	107
役員退職引当金	71	73	2
賞与引当金	30	35	5
たな卸資産評価損	34	28	6
貸倒引当金	30	22	8
その他	20	44	24
繰延税金負債と相殺	6	5	1
繰延税金資産 小計	1,347	1,226	121
評価性引当額	1,342	1,219	123
繰延税金資産 合計	5	6	1
繰延税金負債			
その他有価証券評価差額金	269	382	113
固定資産圧縮積立金	13	12	1
その他	0	0	-
繰延税金資産と相殺	6	5	1
繰延税金負債 合計	276	390	114
繰延税金資産(負債)の純額	271	383	112

#### 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増 減
法定実効税率	40.4 %	40.4 %	- %
(調整)			
評価性引当額	41.6	24.3	65.9
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	7.9	9.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	3.4	3.7
繰越欠損金の充当	-	28.3	28.3
住民税均等割額	1.4	8.4	9.8
その他	0.5	2.4	1.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.2	46.9	51.1

## (有価証券関係)

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	前 連 結 会 計 年 度 末			当 連 結 会 計 年 度 末			
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株 式	817	1,484	667	803	1,750	947
	(2) 債 券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小 計	817	1,484	667	803	1,750	947
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株 式	12	11	1	-	-	-
	(2) 債 券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小 計	12	11	1	-	-	-
合 計	830	1,496	666	803	1,750	947	

### 2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

区 分	前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
売 却 額	120	286
売却益の合計額	88	253
売却損の合計額	-	-

### 3. 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区 分	前 連 結 会 計 年 度 末	当 連 結 会 計 年 度 末
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	33	33

## (デリバティブ取引関係)

有価証券報告書についてE D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

## (退職給付関係)

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けてあります。  
また、連結子会社は退職一時金制度のみを設けております。

### 2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増	減
イ. 退職給付債務	3,417 百万円	3,208 百万円	209	百万円
ロ. 年金資産	539	568	29	
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	2,877	2,640	237	
ニ. 会計処理変更時差異の未処理額	1,289	1,160	129	
ホ. 未認識数理計算上の差異	28	49	21	
ヘ. 未認識過去勤務債務	123	107	16	
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,739	1,637	102	
チ. 前払年金費用	-	-	-	
リ. 退職給付引当金(ト-チ) (注)	1,739	1,637	102	

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

### 3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度	増	減
イ. 勤務費用	116 百万円	110 百万円	6	百万円
ロ. 利息費用	66	64	2	
ハ. 期待運用収益	-	-	-	
ニ. 会計処理変更時差異の費用処理額	128	128	-	
ホ. 数理計算上の差異費用処理額	89	28	117	
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	3	15	12	
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	398	259	139	

(注) 連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.0%	2.0%
ハ. 期待運用収益率	0.0%	0.0%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	8年	同左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	1年	同左
ヘ. 会計処理変更時差異の処理年数	15年	同左

(翌連結会計年度に費用処理しております。)

## (その他)

前連結会計年度および当連結会計年度

該当事項はありません。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

(単位：百万円)

製品名	期別	前連結会計年度 自平成16年4月1日 (至平成17年3月31日)	当連結会計年度 自平成17年4月1日 (至平成18年3月31日)
		金額	金額
繊維機械 防衛機器・産業機械		1,452 10,997	1,449 8,574
合計		12,449	10,023

### (2) 受注状況

(単位：百万円)

製品名	期別	受注高		受注残高	
		前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
繊維機械 防衛機器・産業機械		1,246 10,076	1,747 8,429	118 5,478	416 5,334
合計		11,323	10,177	5,596	5,750

### (3) 販売実績

(単位：百万円)

製品名	期別	前連結会計年度 自平成16年4月1日 (至平成17年3月31日)	当連結会計年度 自平成17年4月1日 (至平成18年3月31日)
		金額	金額
繊維機械 防衛機器・産業機械		1,452 10,997	1,449 8,574
合計		12,449	10,023